

日本赤十字社現勢

日本赤十字社の使命

わたしたちは、
苦しんでいる人を救いたいという思いを結集し、
いかなる状況下でも、
人間のいのちと健康、尊厳を守ります。

日本赤十字社スローガン 人間を救うのは、人間だ。

赤十字の基本原則 人道・公平・中立・独立・奉仕・単一・世界性

1949年のジュネーブ四条約締約国

196カ国

1. 沿革	明治10年(1877) 5月 1日 博愛社設立
	明治20年(1887) 5月 20日 日本赤十字社に改称
	昭和27年(1952) 8月 14日 日本赤十字社法制定

2. 名誉総裁・名誉副総裁

名誉総裁	皇后陛下
名誉副総裁	皇太子殿下・同妃殿下 秋篠宮妃殿下 常陸宮殿下・同妃殿下 三笠宮妃殿下 寛仁親王妃信子殿下 高円宮妃殿下

3. 会員	個人	12.3万人
(平成30年3月31日現在)	法人	6.8万法人

4. 評議員	2,007人
--------	--------

5. 代議員	223人
--------	------

6. 役員

社長	近衛 忠輝 (常勤)
副社長	大塚 義治 (常勤) 中西 宏明 (非常勤 平成30年6月22日就任)
理事	61人 (常勤1人、非常勤60人)
監事	3人 (非常勤)

7. 青少年赤十字 (平成30年3月31日現在)

幼稚園・保育所	1,663校	142,526人
小学校	6,962校	1,918,716人
中学校	3,443校	952,552人
高等学校	1,893校	279,937人
特別支援学校	166校	15,422人
計	14,127校	3,309,153人
指導者	212,863人	

8. 赤十字ボランティア (平成30年3月31日現在)

地域赤十字奉仕団	2,132団	1,211,009人
青年赤十字奉仕団	158団	7,367人
特殊赤十字奉仕団	642団	33,750人
個人ボランティア	-	4,439人
計	2,932団	1,256,565人

9. 救急法等の講習

	登録者数 (平成30年3月31日時点)		受講者数 (平成29年度)
	指導者	資格者	
救急法基礎講習	11,118人	179,977人	50,398人
救急法	6,903人	109,370人	495,506人
水上安全法	1,647人	9,187人	69,875人
雪上安全法	240人	1,077人	585人
幼児安全法	2,328人	16,120人	78,507人
健康生活支援講習	1,671人	10,978人	93,878人
計	23,907人	326,709人	788,749人

10. 看護師等の教育

施設数	一学年養成定員	
大学 (大学院併設6)	6	看護師 22校 1,315人
短期大学	1	助産師 6校 92人
看護専門学校	16	保健師 6校 155人
助産師学校	1	幹部看護師 1校 120人
幹部看護師研修センター	1	介護福祉士 1校 50人
計	25	

11. 国際活動

国際救援・開発要員派遣 (平成29年度)	9カ国	のべ143人
国際赤十字・赤新月社連盟出向	3人 (スイス、マレーシア、ケニア)	
赤十字国際委員会出向	1人 (ナイジェリア)	
国際援助額 (平成29年度)		28億円

世界の赤十字社・赤新月社等

191社

12. 国内災害救護

常備救護班	487班	8,740人
無線局	(平成30年3月31日現在)	3,527局
救護車両		668台
赤十字飛行隊 (特殊奉仕団)		132機
災害等救護出動 (平成29年度)	5件	210人
取扱義援金額 (平成30年3月31日現在)		
1. 平成29年度受付義援金 (東日本大震災を除く)	35億5,609万9,154円	
2. 東日本大震災における受付義援金	3,402億8,777万6,233円	
配分救護物資 (毛布・緊急セット等)	1万7,581個	

13. 医療事業

施設数		
病院	92	診療所 5
		老人保健施設 6
病床総数 36,317床 (平成30年3月31日現在)		
総患者数 (平成29年度)		1日平均
入院	1,085万人	2.9万人
外来	1,662万人	6.7万人

14. 血液事業

施設数		
地域血液センター	47	ブロック血液センター 7
附属施設	173	(分置施設 6)
(献血ルーム121を含む)		
献血者数 (平成29年度)		供給本数 (平成29年度)
成分献血	132万人	輸血用製剤 1,770万本
400mL 献血	326万人	車両台数 (平成30年3月31日現在)
200mL 献血	15万人	献血運搬車 797台
計	473万人	移動採血車 284台

15. 社会福祉施設

児童福祉施設数 (定員)		
乳児院	8 (293)	医療型障害児入所施設 3 (286)
保育所	3 (358)	
児童養護施設	1 (40)	
老人福祉施設数 (定員)		
特別養護老人ホーム (併設ケアハウス20人を含む)		8 (773)
障害者福祉施設数 (定員)	複合型施設	1 (定員)
障害者支援施設	1 (50)	特別養護老人ホーム (110)
視聴覚障害者情報提供施設	2	介護老人保健施設 (100)
補装具製作施設	1	高齢者グループホーム (18)
		障害者支援施設 (10)

16. 施設及び職員 (平成30年4月16日現在)

施設数	職員数	
本社	1	533人
支部	47	699人
医療施設	103	58,764人
看護師等養成施設	25	555人
血液事業施設	229	6,146人
社会福祉施設	28	1,207人
研修センター	1	
計	434	67,904人

17. 会計 (平成30年度当初予算)

一般会計	本社	159億2千万円
	支部	187億3千万円
医療施設特別会計		1兆924億1千万円
血液事業特別会計		1,577億9千万円
社会福祉施設特別会計		157億8千万円

(特に断りのない統計数字等は、平成30年4月1日現在)